

令和3年度

関東森林管理局国有林材供給調整検討委員会

(5月期臨時開催)

日 時：令和3年5月31日(月)

10:30～11:30

場 所：関東森林管理局ほか

(各委員の事務室等)

次 第

1 開 会

2 議 事

(1) 各地域の木材需給動向について

(2) その他

3 閉 会

令和3年度 関東森林管理局国有林材供給調整検討委員会(5月期臨時) 出席者名簿

(五十音順・敬称略)

所 属 ・ 役 職 名	氏 名
株式会社フジイチ 代表取締役社長	石野 秀一
福島県森林組合連合会 常務理事	遠藤 誠寿
栃木県県東環境森林事務所 森林部長	川上 晴代
国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林総合研究所 林業経営・政策研究領域 領域長	久保山 裕史
協和木材株式会社 代表取締役社長	佐川 廣興
東京合板工業組合 業務統括室長	佐々木 祐子
茨城県森林組合連合会 代表理事専務	佐藤 信聡
群馬県森林組合連合会 木材部長	鈴木 克志
有限会社平子商店 専務	平子 美穂子
栃木県森林組合連合会 木材流通課 課長	福田 成芳

関東森林管理局

官 職	氏 名
森林整備部長	山口 輝文
資源活用課長	森田 隆浩
企画官(木材需給対策)	渋谷 英夫
素材供給係長	齋藤 悠
供給計画係	濱砂 俊介

(別紙)

令和3年度 関東森林管理局国有林材供給調整検討委員会（5月期臨時開催） 議事概要

1 開催日時・場所

令和3年5月31日（月）10:30～11:30

関東森林管理局 3階小会議室及び各委員事務室等（書面及びWEB会議）

2 議題

(1) 各地域の木材需給動向

(2) その他

3 検討結果

需要動向や各委員からの状況報告等によれば、各地域において原木不足の状況が生じており、国有林からの安定的な供給を望む意見も多い。また、原木不足により木材価格も上昇しているところである。

こうした状況から、原木不足の緩和に向けた取組が必要であり、立木販売の公売を前倒し実施すると妥当である。なお、地域の状況を踏まえた確な供給に取り組むため、引き続き関係業界等からの情報収集が必要である。

4 概要（状況報告等）

(1) 各地域の木材需給動向

- 原木の価格については、地域によって差はあるものの5月にかけて上昇しており、月末には一部価格の下がった地域もあるが、価格帯は例年より高い水準である。
- 製品の需要が多い中、原木の供給が間に合わず、皆伐予定の前倒しや残業の取組を開始している。原木の供給体制が整い次第、工場において製材品の増産を開始する予定である。また、原木、製品ともに価格は上昇している。
- 素材の入荷は、前年並み、3月後半より原木の引き合いは強くなってきている。原木は価格が高騰しているものの、品薄の状態である。製品は、動きが活発化しているが在庫は不足気味である。今後は丸太不足のため、価格については今のまま動くと思われている。
- 原木の入荷は順調である。製材品については、輸入材製品の代替需要が増え、品不足が続いている。フル生産する製材工場が多く、原木の増産を望む声も多い。長期的には、住宅分野における輸入材への依存から国産材にシフトしていくことに期待したい。そのためには、原木、製品ともに安定的な供給体制の確立が重要である。しかし、製品の不足と木材価格の上昇が長引くと、住宅着工の減が懸念される。
- これから梅雨、土用と木材生産が減少する時期にあたり先行きが懸念される。原木価格については昨年10月から上昇し、1月に頭打ちしたが4月から急上昇した。今回の木材不足と価格高騰は外材価格が急騰し入手が困難になったため国産材に需要がシフトしておきたもので、少々の国産材の増産でまかなえる量ではない。ウッドショックとしてテレビや一般紙にまで取り上げられた今回の木材価格の急激な上昇は米国の住宅着工の増加によるもので、住宅需要は短期に衰える様子はない。ただ現状の木材価格は異常でありいずれ調整局面に入ると思われる。

- 国産原木の在庫量は、適正在庫より若干下回る量で推移している。例年に比べ梅雨入りも早く虫が入りやすくなるため、様子を見ながらの仕入れになる。原木の引合いは強い。住宅については、基礎はできては建て方ができない可能性もあり、あるところでは、鉄骨での検討も考え始めた。木造住宅、木造非住宅がまた非木造になっていくのではと心配している。
- 3月まではスギはほぼ平年並み、ヒノキはやや高めの価格水準で推移したが、3月下旬から急激に高騰した。原木価格の高騰に伴い原木入荷量は増加傾向に向かうと想定されるが、今後も引き合いが強いと予想されることから、短期的には原木価格の高い状態が続くと予想される。長期的には、世界的な木材需給のひっ迫状況が解消されるまでは高価格の状態が続くと思われるが、木造建築物のコスト増に伴い、非木造化の流れに進みかねないことが懸念される。
- 原木の荷動きは活発で、需要量に対して供給量が追いつかない状態にある、また、小径材（バタ角用材や杭木など）の入荷に関しては、バイオマス燃料の兼ね合いもありまとまった入荷がなく一年を通して逼迫している。今後も品薄状態は続くと思われるが夏場に入り虫害など材質が悪くなっていくことにより材の価格は不透明である。
- ウッドショックの影響で材価の高騰が起きている。梅雨間近の悪天候のためなかなか出荷出来ない現場もある。民有林でも皆伐が始まりだしたことから民有林の再造林の実施が危惧される。
- 原木については、順調に入荷中で、各地区とも出荷量が多い所に、今後は虫の時期にも入ってくるので、動向的には横ばいであると見通している。

(2) その他

- 今の状況を緩和するために、立木販売については売る、売り切るという姿勢を見せることが必要であると考え。例えば、昨年度に不調に終わった物件をすぐにも再度公売にかけると、国有林として出材量を増やした、というアナウンスをするだけでも効果があるのではないかと。
- これからの時期は造林作業に人手がとられるケースが考えられ、素材生産量が減少することが生じてくると思う。
- 造林事業はとて過酷な労働条件となっており、携わらせると辞めていく場合も多い。これから先、原木増産の対応として皆伐を多く進めると来年以降の造林作業が増え、さらに人手が減るということを心配している。
- 仮に立木を新たに購入しても、既に今年度の事業計画を立てて実行していることから、実際の搬出については年度末頃からになると思われる。
- 作業効率の善し悪しや搬出までの作業時間は山によって様々である。出材量をより多くしたい現在、立木を新たに購入すれば、より効率の良い山から作業を行うことで出材を増やすことは可能だと考える。
- いまの業界全体の異常な価格高騰については、各個がもつ情報が正確なのか分からないという不安感から生じている面もあると思う。より正確な情報を、よりわかりやすく発信していただければと思う。

令和3年度 関東森林管理局管内の林産物の年間販売予定

関東森林管理局

月別販売予定

販売方法	月	樹種	数量 (m ³)	販売方法	月	樹種	数量 (m ³)
立木	4	スギ外	0	素材	4	スギ外	7,939
	5	スギ外	122,739		5	スギ外	24,383
	6	スギ外	140,762		6	スギ外	19,288
	7	スギ外	243,956		7	スギ外	36,889
	8	スギ外	63,647		8	スギ外	51,398
	9	スギ外	185,982		9	スギ外	52,917
	10	スギ外	100,891		10	スギ外	60,802
	11	スギ外	138,977		11	スギ外	54,493
	12	スギ外	54,583		12	スギ外	48,377
	1	スギ外	15,922		1	スギ外	31,845
	2	スギ外	72,432		2	スギ外	16,625
	3	スギ外	38,168		3	スギ外	4,784
	計		1,178,059		計		409,740

都県（森林管理署等）別販売予定

都県	署等名	立木 (m ³)	素材 (m ³)
福島県	磐城森林管理署	103,770	48,100
	福島森林管理署	93,996	12,530
	福島森林管理署 白河支署	70,879	35,500
	棚倉森林管理署	93,772	54,500
	会津森林管理署	28,307	10,400
	会津森林管理署 南会津支署	10,366	6,673
	小計	401,090	167,703
栃木県	塩那森林管理署	37,760	33,540
	日光森林管理署	38,339	20,385
	小計	76,099	53,925
群馬県	群馬森林管理署	53,673	26,537
	利根沼田森林管理署	60,939	17,290
	吾妻森林管理署	42,077	22,000
	小計	156,689	65,827
新潟県	下越森林管理署	21,923	3,700
	下越森林管理署 村上支署	34,722	3,500
	中越森林管理署	29,539	1,884
	上越森林管理署	0	270
	小計	86,184	9,354
茨城県	茨城森林管理署	165,861	78,500
東京都	東京神奈川森林管理署	1,236	345
神奈川県	東京神奈川森林管理署	18,315	2,007
埼玉県	埼玉森林管理事務所	8,143	0
千葉県	千葉森林管理事務所	26,955	5,600
山梨県	山梨森林管理事務所	0	3,410
静岡県	伊豆森林管理署	100,723	6,000
	静岡森林管理署	45,949	11,550
	天竜森林管理署	90,815	5,519
	小計	237,487	23,069
合計		1,178,059	409,740

※立木販売量は国有林及び分収造林・分収育林・官行造林（民収分含む）の数量

※数量は計画数量であり、変更となる場合があります。